

赤字で記載している留意事項、説明文等を削除のうえ、本様式に直接入力して作成してください。

様式

# 令和4年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業 構想調書

法人名 : △△△△△△△  
大学名 : ○○○○大学

構想概要 (100文字以内で記載)

## (1) 地域の中核大学としての強みや特色

以下3つの観点について、それぞれ明確に記載すること。

- ① 地域の中核大学として、自身の強みや特色をどのように自己分析しているか。  
(学内のIRデータを活用したエビデンスベースの分析の実態等、具体的に記載)
  
- ② 自身の強みや特色を、ミッション・ビジョンの中で、どう定義しているか。
  
- ③ 大学全体として、その自身の強みや特色をどのように強化しているか。

## (2) 地域連携した社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額増加に係る実績

以下3つの観点について、それぞれ明確に記載すること。

### ① 公募要領3頁(1) 支援対象に記載されている「参画」の状況

- 大学が組織として参画している、国や独立行政法人（文部科学省及び文部科学省所管の独立行政法人を除く）の事業、もしくは自治体による事業の具体的な内容について記載。多数ある場合は、代表例として2件のみ記載すること（国の事業及び自治体の事業のそれぞれに参画している事例がある場合は、それぞれ1件ずつで計2件記載すること）
- ✓ <国や独法の事業>組織として参画している事業名、担当省庁・独法、参画期間（○年～○年）、事業における大学の役割や具体的な取組内容、大学としてその取組に至った背景等について簡潔に記載
- ✓ <自治体の事業>組織として参画している事業名、参画期間（○年～○年）、事業における大学の役割や具体的な取組内容、大学としてその取組に至った背景等について簡潔に記載
- なお、公募要領別紙3の事業等に、過去3年間（2019～2021年度）で、参画している場合は、審査の過程で加点要素となるため、該当事業の番号を全て記載すること  
(例)  
別紙3-③、2019～2021年度

### ② 地域と連携し社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額の増加に係る実績等

(ここでの「外部資金」とは、公募要領5頁に記載のとおり、「社会実装を担う官庁や独立行政法人（文部科学省及び文部科学省所管の独立行政法人を除く）の事業、もしくは自治体の自主財源事業の申請主体の一員として、参画するに留まらず、これら事業費の一部を大学自身が直接・間接的に獲得したもの」を指す)

- 公募要領別紙1、2の事業等から、過去3年間（2019～2021年度）で事業費を獲得している場合は、審査の過程で加点要素となるため、該当事業の番号及び事業費を獲得した年度を全て記載すること  
(例)  
別紙1-①、2019年度  
別紙2-③、2019～2021年度
- ✓ 別紙1、2の事業等以外で、社会実装を担う官庁や独法（文部科学省関連を除く）や自治体からの主な資金獲得に係る過去3年間（2019～2021年度）の実績と、その拡大に向けたこれまでの具体的な内容（学内の体制強化など）について簡潔に記載
- ✓ 上記実績に係る自己分析と、それを踏まえた課題認識等について簡潔に記載

③ 財源多様化による経営基盤の強化に向けた大学の取組

- ✓ 本事業の公募要領で定義される（狭義の）「外部資金」に留まらず、寄附金や、民間企業との共同研究など、多様な財源基盤の強化に係る大学組織として特筆すべき取組やその成果について簡潔に記載

（3）今後の地域と連携した社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額増加に向けた具体的な計画

- ✓ ①どのような地域貢献活動を強化して、地域と連携し社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額を増やそうと考えるか、②①を実現するために、どのような手法（※）を用いて、いつまでに、どのくらい獲得額を増加させていくかについて、定量的な目標値とともに、その設定目標の達成に向けた数年間の取組計画をロードマップとして、わかりやすく簡潔に記載すること。

※ 手法の事例

- ・ 責任者の明確化（○○担当理事を責任者とする）
- ・ 専門スタッフの新規採用（求められる資格・要件等についても詳しく記載）
- ・ 強化された体制の姿（人数、専門スタッフの役割等）
- ・ 自治体からの獲得目標額の設定
- ・ 自治体との人事交流の活性化（クロスアポイントメント制度の活用など）

（4）（3）の計画を実現するための大学のガバナンス強化

- ・ 学内教員の理解を得、大学全体として地域と連携した社会貢献の取組を強化していくために、学内のガバナンスをどのように強化していくかという観点から、（3）の計画を確実に実現する蓋然性をどのように高めようとしているか、簡潔に記載すること。

（5）本事業の政策的効果

- ・ 本事業を通じて、国民の税金から一定の金額を交付することが自大学にとってどれだけのインパクトを持ち、地域と連携した社会貢献の取組の加速につながるか、（本事業による支援がない場合との差分を示しつつ）明確に記載すること。

| 担当者氏名 | 所属・職     | 電話番号       | E-mail         |
|-------|----------|------------|----------------|
| ＊＊＊＊＊ | ○○大学△△課長 | ＊＊＊-＊＊-＊＊＊ | ＊＊＊＊@＊＊＊.ac.jp |

(全体に係る留意事項)

- それぞれの項目について、具体的かつ簡潔に記載すること。補足説明用にポンチ絵を別途作成することは妨げないが、それも含めた計画調書全体として A4 10枚以内とすること。

(書式等に係る留意事項)

- フォントサイズは 11 ポイントとし、書体は明朝体（英数字は Century）で統一すること。
- ページが複数となる場合は、総ページ入りのページ番号を入れること。